

アドビ (米国、ソフトウェア)

Adobe Inc. (ティッカー: ADBE、大和コード: A0185) <https://www.adobe.com/>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(4/2時点)		
22.11	17,606 百万ドル	6,457 百万ドル	株価	499.21ドル	1ドル = 151.56円
23.11	19,409 (+10%)	7,377 (+14%)	時価総額	2,236 億ドル	
24.11 予	21,463 (+11%)	8,166 (+11%)	予想EPS(24.11)	18.03 ドル	予想PER(24.11) 27.7 倍
25.11 予	23,934 (+12%)	9,090 (+11%)	予想EPS(25.11)	20.37 ドル	予想PER(25.11) 24.5 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、EPSは継続事業ベース。

会社概要

1982年創業の米国ソフトウェア大手。Illustrator、Photoshop、PDFとAcrobatなど、各分野でスタンダードとなるソフトウェアを開発。2011年からはサブスクリプションモデル(定額課金制)の提供を開始し収益構造の転換を進めてきた。また、2009年にはウェブサイト等へのアクセス解析を得意とするOmnicore社を買収。マーケティングサービスへ参入し、現在の成長の柱として育てている。

実績は良好も保守的なガイダンス / 同社本来の強みを考慮すれば、「Sora」は歓迎すべき

着地は期待値を超過、契約履行残高は成長加速

12-2月期(1Q24)は前年同期比11%増収、16%営業増益(継続事業ベース)とそれぞれ期待値を上回っての着地。引き続きウェブ、モバイル系アプリケーションの好調、そして生成AIツールをフックとした単体アプリケーションの利用増が増収を牽引する形。全地域、全顧客セグメントで好調を維持したが特に大企業、及び新興諸国からの需要が高かった模様。契約履行残高(RPO)は+16%へと伸びが加速しており、1Q22以来の高い伸びとなっている。

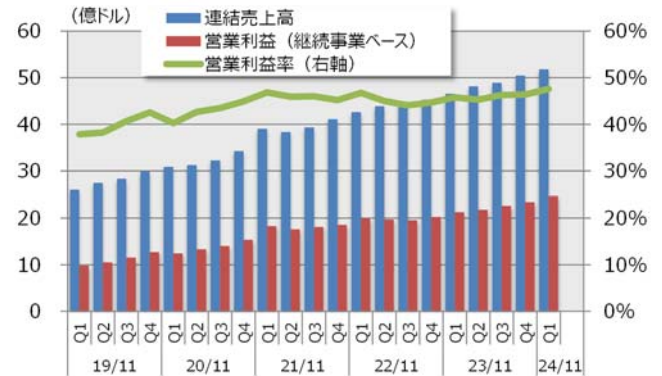
クリエイティブ、ドキュメントとも堅調

事業別では、クリエイティブの増収率が前四半期から僅かに減速(現地通貨ベース)した一方、年間換算ベース(ARR)では+13%と堅調であった。PhotoshopやIllustrator、Stockなど個別アプリの新規顧客獲得が良好であったことに加え、生成AIを用いたFireflyも大企業を中心に採用が進んだ模様である。ドキュメントは増収率が加速。Webベースの製品利用が拡大し有料顧客への転換が進んだほか、Adobe Sign統合による単価上昇も寄与している。

コンテンツ数の急増はAdobeにとってプラスの変化

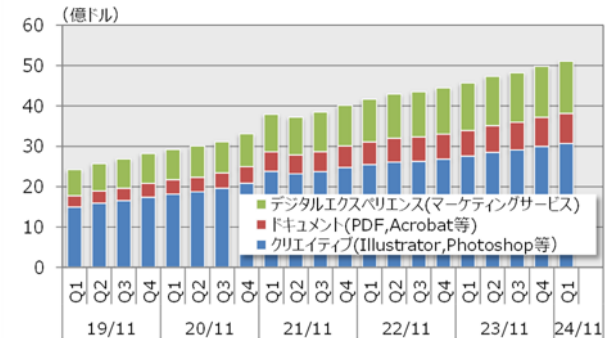
1Q24の実績、及び契約履行残高の成長加速は想定以上であった一方、2Q及び24年度通期の会社計画は期待値を下回り、均すとややネガティブな決算内容。ただOpenAIの動画生成AI「Sora」発表後からの一連の株価低迷は過剰反応であるとみている。Fireflyの発表以降、同社は生成AI企業であり、ゼロから1を生み出すサービスで成功しなければならない様に評価されているように見えるが、同社本来の強みはコンテンツの生成ではなく、加工、修正、編集にある。従って生成AIによってコンテンツの数が爆発的に増加するであろう状況は、同社にとり明らかにプラスの変化と考えている。(SF 田中 聡)

① 売上高・営業利益推移



(出所) 会社資料 (注) Q1=12-2月期

② 事業別売上高推移



(出所) 会社資料 (注) Q1=12-2月期。ドキュメントとクリエイティブはデジタルメディアに含む。デジタルメディアとデジタルエクスペリエンスで主力2事業

株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年3月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) ライフドリンク カンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) FFPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。